

平成 19 年 12 月 7 日

中央環境審議会地球環境部会・
産業構造審議会環境部会地球環境小委員会
合同会合 事務局御中

社団法人日本鉄鋼連盟
会長 馬田 一

第 27 回 中環審・産構審合同会合に対する意見について

【環境税について】

- ・ 原油価格高騰下においても燃料消費が減少していない現状を踏まえると、環境税導入による抑制効果は期待できない。また、地球温暖化対策のための追加財源が必要であるとしても、既存予算の枠内で優先順位を上げて獲得すべきであり、安易に新たな税を導入する姿勢は、国民の理解が得られない。環境税による「アナウンスメント効果」より「クールビズ」や「チームマイナス 6 %」などの地道な活動こそが重要である。
- ・ 日本鉄鋼業は、1971 年度以来 2006 年までに累積で約 4.5 兆円の省エネ・環境対策の投資を行い、世界最高水準のエネルギー効率を達成している。
- ・ また、鉄連自主行動計画の達成に向け、補完的措置として多量（鉄連全体で約 4400 万 t）の CDM 購入契約を締結している。
- ・ このような中で、環境税を導入することは、鉄鋼業にとって過大な負担となり、これ以上の負担を鉄鋼業界に負わせることは、炭素リーケージに繋がり、また設備投資・技術開発に対するインセンティブを失わせることになる。
- ・ 従って、環境税の導入には反対である。

【国内排出量取引制度について】

- ・ 国内排出量取引制度は、事業者への「排出割り当て」が前提となる。これは、実質的には事業者の事業活動水準の上限を行政が決めるものであり、極めて統制的な強度の規制措置である。
- ・ また、衡平かつ合理的な CAP の配分は極めて難しく、その困難さを議論すること無くして TRADE の効果を議論することは意味が無いことに加え、鉄鋼業を含めた日本の各産業のエネルギー効率は、世界最高の水準にあり、このような状況下で日本国内の産業に CAP を設定しても、自主行動計画以上の削減が出来るとは考えられない。さらに、無理に国内排出権取引制度を導入した場合、エネルギー効率の低い海外での生産増に繋がり、炭素リーケージを招くことも考えられる。

- ・ 従って、国内排出量取引制度の導入には反対である。
- ・ 世界的な規模で CO2 を削減するためには、先進国だけの取組だけでなく、米国及び中国・インドを中心とした発展途上国を含めた多くの国々が参加可能な原単位の改善を目標としたセクター別アプローチが良いと考えている。
- ・ このセクター別アプローチは、既に、APP、IEA の場で議論・検討されており、さらに鉄鋼については、10 月に開催された IISI の理事会で、セクター別アプローチを導入することが産業界初の全世界規模での合意に達し、現在、具体的な方法を検討中である。

以上